

イギリスの学外試験と大学入学者選抜

——近年の変化と機会の不平等の視点から——

竹 内 洋

External Examinations and University Admission Procedures in England

TAKEUCHI Yo

はじめに

本稿はイギリス（イングランドとウェールズ）の学外試験と大学入学者選抜方法の紹介と考察であるが、最初に課題の限定をしておきたい。イギリスの大学入学にあたって必要な資格は今日では GCE (General Certificate of Education) に限らない。BTEC (Business and Technician Education Council) などの職業資格、あるいは IB (International Baccalaureate) や EB (European Baccalaureate) なども入学資格として認められている¹⁾。また成人学生 (mature students) にはこれらとは別の資格 (Access Course などでの学習) が用意されている。したがって大学入学資格要件は多様であり、本稿はそれらを網羅するものではない。本稿は GCE (一般教育証書) A (AS) レベル試験を中心にした伝統型学生の大学入学者選抜方法に対象を限定している。これが注意の第一点である。注意の第二点はアメリカの大学入学者選抜制度に比べてイギリスの大学入学者選抜制度についての紹介は少ないが、いくつかの紹介は既になされている²⁾。これらの論文に対してはつぎの点に留意した。イギリスの学外試験や大学入学者選抜の概要を知るにはこれまでの論文とのおよそどの重複は避けられないが、重複を最小限に留め、これらの論文が書かれた以後の変化とその背景に論述の重点を置いたことと、これまでの論文がふれていない大学進学をめぐる機会の不平等 (階級や学校格差) についての近年の傾向に立ち入ることにしたことである。

I 学外試験と近年の変化

イギリスの大学入学者選抜においてはそれぞれの大学が独自の試験をして決定するわけではない (ただしオックスブリッジには大学独自の入試も用意されている)。A レベル試験 (A level examination) のような学外試験 (external examinations) の成績を考慮してそれぞれの大学の学科ごとに入学者が選考される。しかし A レベル試験はアビトゥーア (Abitur) やバカロレ

ア (baccalaureate) のように資格が大学入学の基本的な権利になるわけではない。A レベル試験の合格は入学可能性の期待をもたらすにすぎない。イギリスの大学入学においては習学の自由はなく、あるのは教授の自由 (Lehrfreiheit) だ³⁾、といわれる所以である。したがって A レベル試験の合格は資格要件にすぎない。入学者の定員と応募者数の関係で A レベル試験の成績が重要になる。A レベル試験の成績は入学志願者 (需要) を入学定員 (供給) に合わせるための市場の価格のように機能する。したがって大学案内の類の本には大学・学科ごとに入学データ (Entry Data) の欄があり、入学のためには学外試験でどのような科目を履修しどのような成績が必要かがかかっている。

このような学外試験には従来ふたつの試験があった。CSE (中等教育証書 Certificate of Secondary Education) と GCE (一般教育証書) とがこれである。GCE は、義務教育終了 (16 歳) の上位 20% の生徒を対象にした O レベル試験 (Ordinary level examination) と、義務教育終了後第 6 学年級 (sixth form) などに進んだ生徒達 (18 歳前後) を対象にした A レベル試験とから成っていた。これにたいし、CSE は平均レベルの義務教育卒業者を対象にした試験だった。したがって当然、GCE のほうが CSE よりむつかしかった。それぞれの試験結果は合格、不合格だけでなく成績がつけられる。O レベル (GCE) 試験は ABCDE, CSE は 1 から 5 までの成績がつけられた。A レベル (GCE) 試験のほうは advanced といわれるようにより高度の試験である。試験は 8 つの試験局 (examination boards) によって行われている⁴⁾。どの試験局を選ぶかはそれぞれの学校によって決められる。あとに詳しく述べるように、試験局によって呈示されている科目が異なっており、同じ科目でも出題内容や範囲が異なっているから、これらを考慮してそれぞれの学校によって試験局が選ばれる。同じ学校が科目によって試験局を変えることもある。それぞれの試験局は実施科目とその内容、参考文献を詳細に記載した要綱 (Regulation and Syllabuses) を発行している。既に述べたように試験局ごとに実施科目は異なっているが、たとえば社会学を実施科目にしているのは 8 試験局中 6 試験局であり、日本語を実施科目にしているのは 1 試験局 (The University of London School Examinations Board) である。1990 年度においては 166 科目が実施されている。科目数が多いのは、同じ歴史でも「古代史」「1945 年以後の世界史」「1750-1875 年のイギリス経済社会史」などに細分化しているからである。さらに A レベル試験は大学進学のためだけではなく、職業資格にもなることからアカデミックな科目だけでなく「デザイン」や「金工」(metalwork) などの職業科目も用意されているからである。しかも科目名は同じでも出題内容や範囲が試験局によって異なっているから、(科目名は同じでも) 試験局ごとに独自の科目があるとみるべきである。その点を考慮して科目数を計算すれば全部で 360 科目もあることになる⁵⁾。

しかしこれらの伝統的学外試験が近年大きく変化している。まず CSE と O レベル (GCE) の統合がおこなわれたことである。GCSE (中等教育一般証書 General Certificate of Secondary Education) がこれである。GCSE にもとづく授業は 1986 年から実施され、最初の試験は 1988 年夏におこなわれた。GCSE は単に従来の一般教育証書 O レベルと中等教育証書のための試験を統合しただけではない。学校での実習や外国語の場合は会話などが重視されるようになった。最終試験だけではなく、普段の学習が評価 (school-based assessment) されるようになり、筆記試験で測定されにくい能力が考慮されるようになったわけである。実際のな技能

の重視による日常生活とのレリバンスが企図されている。科目によって異なっているが、実習やレポートなどのコースワークは、成績の20%以上を占めることになった。また従来の試験が集団標準にもとづく（norm-referenced）相対評価の傾向が強かったのにたいし、達成水準（criteria-referenced）にもとづく絶対評価を重視する試験になった。GCSEの試験局は6つ⁶⁾ある。Aレベル試験局と同じように学校が選ぶことができる。その科目数は1990年現在で238科目である⁷⁾。しかしGCSEの場合、統合的なカリキュラムの導入（national curriculum）と連動してシラバス（試験要綱）や試験問題、成績評価における試験局間の差異を減らすことが意図されている。試験局が6つに減り、合同協議会（Joint Council for GCSE）や中等教育試験協議会（Secondary Examinations Council）による試験局に対する指導や監督権が増大した⁸⁾ことが大きな特徴である。旧試験のCSEやGCEOレベルと同じように新しく導入されたGCSEも合格、不合格だけでなく成績がつけられる。GCSEの場合は成績（合格）はAからGまでである。この新旧三つの試験の成績の関係は表1のようになる。1988-89年のGCSE試験には16歳男子93%、同女子95%が受験した。表2はその受験結果を科目数と成績によってあらわしている。そのうち1科目も合格しなかった者は9.1%いるが、76.9%が5科目以上合格している。また5科目以上の成績優秀者（A-C）は31.9%である。従来のOレベル試験（GCE）やCSEの成績分布と比べると、近年成績上位者の割合がおおくなっている。10年前の1978年には5科目以上A-Cの合格者（成績上位者）は24%でありGCSEの導入までは26%程度だったからである。もっとも既に述べたように、GCSEの成績はコースワークなど筆記試験以外の部分を含んで

表1 3つの学外試験の関係（成績）

Oレベル	GCSE	CSE
A A	} 1
B B	
C C	
	D	} 2
D	E	
E	F 3
	G 4
	 5

(注) ゴシック数字は1994年からのGCSEの成績評価。なおGCSEの不合格(U)は1994年から、3, 2, 1の成績がつけられる予定。

表2 1988-89年GCSEの結果(%)

	5科目以上合格	4科目合格	1-3科目合格	不合格	計
男	74.5 (30.0)	4.4	10.9	10.2	100
女	79.3 (33.9)	3.8	9.0	7.9	100
計	76.9 (31.9)	4.1	10.0	9.1	100

(出所) DES, 1991, *Statistical Bulletin, School Examination Survey 1988-89*より作成。括弧内は5科目以上A-Cの成績をとった者。

いることや達成水準にもとづく評価方法への変化があるから、従来の試験の成績分布との厳密な比較は不可能である。学力が向上したというよりも評価方法の変化やOレベル試験と比べて試験問題そのものが易しくなったことなどによるものといえる。

Oレベル試験とCSEの統合がなされたように、Aレベル試験にも改革の波が押しよってきた。Aレベル試験の改革意見そのものはスノー（Snow, C.P.）の「二つの文化と科学革命」（1959年）の著名な講義⁹⁾にまで遡ることができるが、すでに1960年代からAレベル試験の改革は何回も提案されてきた。1970年代初期にはAレベル試験をN（Normal）レベルとF（Further）レベルとに分け、Nレベル3科目とFレベル2科目計5科目の習得が提案されたが、実現しなかった。1980年代に入るとAレベルの半分の教授・学習時間で習得されるI（Intermediate）レベルが提案され、1984年にAS試験（GCE Advanced Supplementary examination）の提案となった¹⁰⁾。現在のAレベル試験はあまりにも専門化しすぎており、学生がそのなかからせいぜい3科目しか選択しない。ASレベルの導入によって文系の者が理系の科目を理系の者が文系の科目というように対極科目（contrasting subjects）を習得することが期待された。あるいは理系の科目を学んでいる者がデザインや技術などの補完科目（complementary subjects）を学ぶことが期待された。そしてASレベルの導入はイギリス経済の地盤沈下（われわれの競争国（EC諸国）はもっと多くの科目を学んでいる）やEC統合後の人材（外国語を話せる技術者など）などを論拠として展開された。1987年から従来のAレベルの教授時間数・実習時間数が半分でよいAS（Advanced Supplement level）レベルのための授業がおこなわれことになった。

導入にあたっての教育科学省のパンフレットのなかでロンドン大学総長はASレベルへの賛辞をつぎのように書いている。「現在のところ大学入学は狭すぎる学問能力によって判断されている。狭いということは水準が高いということではない。いずれ専門化する学生にとってはなはだ具合がわるい。また大学への入学がそうした狭すぎる人になってしまうのは国家にとっても困ることである。ASレベルはこうした問題を解消する方向になるだろうし、ロンドン大学はASレベルの導入を大歓迎するものである」¹¹⁾。授業が開始した1987年には6,500人つまりAレベル受講生の4%の登録であったが、翌1988年には3倍の登録をもつにいった¹²⁾。こうしてASレベル試験は1989年に実施された。ASレベルが計画されたときには、Aレベル試験を廃止し、ASレベル試験だけの5科目必須にも考えられていた¹³⁾。しかし現在は大学入学にあたっては依然としてAレベル試験が主、ASレベルを従とした扱いである。大学入学に必要な一般要件（General Requirement）や学科要件（Course Requirement）—これらについては第Ⅲ節でふれる—でASレベルだけでよいという大学は極めてすくない。1990年度版の大学入学案内書（Universtiy Entrance: The Official Guide）によると、一般資格で4科目のASレベルの合格を可としているのは、さきの賛辞をかいたロンドン大学、サセックス大学、ランカスター大学など8大学にしかすぎない。1科目Aレベル、2科目以上ASレベルという組み合わせは、バーミンガム大学など19大学が可能であるが、多くの大学（29大学）ではAレベル3科目あるいはAレベル2科目とASレベル2科目という折衷案で行われている。しかし、これらの大学はASレベルでも可ということにすぎない。もちろんAレベルだけでも資格を満たすことができる。だから現在ではASレベルだけで大学入学の資格を揃えようとすると入学大学の範囲を著しく狭めてしまうことになる。大学入学においてAレベルが主でASレベルは従であるといっ

た意味がこれである。1989年の大学入学志願者でみると、志願者135,395人中ASレベルの資格だけによって受験した者は86人、Aレベル試験と組み合わせた者2,759人、併せても2,845人¹⁴⁾つまり志願者の2%にすぎない。なおASレベルの科目数は94科目、試験局ごとに出題範囲や内容が異なっていることを勘案して計算すると181科目である¹⁵⁾。成績はAレベルと同じようにA～Eとしてつけられる。

II Aレベル試験の成績評価方法と近年の変化

つぎにAレベル試験の成績評価方法とその近年の変化についてふれるが、そのまえにAレベル試験問題の作成過程について簡単にふれておこう。その過程はつぎのようである。首席試験官(chief examiner)がシラバス(試験要綱)にもとづいて作成する。作成された問題は調整官(moderator)におくられる。調整官は試験問題について誤り、問題の数、ワーディングなどあらゆる角度から検討し、問題4と10は重複しているなど詳細なコメントや改良点を指摘する。こうした調整官のコメントを参考にして首席試験官はもう一度試験問題をつくり、調整官との同意をえた試験問題(草案)にする。こうしてできあがった試験問題は教科ごとの常任諮問委員会(Standing Advisory Committee)に提出される。教科諮問委員会は中等学校教員、大学教員、継続教育教員などから構成されている。ここでもう一度問題文のコンマの位置にいたるまでさまざまな角度から綿密な検討が加えられる。こうした過程を経て試験問題が印刷される¹⁶⁾。校正は十分なされ、試験問題は間違いないようにそれぞれの学校に送られる。ある人はその点について次のように述べている。「他の産業も試験産業と同じほどの正確さ厳密さをもつならば、英国は世界の経済を制覇をするだろうに」¹⁷⁾と。

Aレベル試験はエッセイ方式の試験で多くの試験官(assistant examiners)が採点するから粗点そのものにも標準化の作業が必要とされている。それはつぎのようになされる。あらかじめいくつかの同じ答案をすべての試験官に採点させる。それを首席試験官が検討し、採点の標準化のための会議がもたれる。しかしこのような標準化によっても特定の試験官の採点が他のものと比べて辛いと判断されたときには、かれの採点には数点加算するなどの調整がおこなわれる。こうして粗点(raw marks)が得られる。つぎの作業は、何点以上を合格とし何点から何点までをA、B、C、D、Eにするかを決定しなければならない。そこでもし70点以上をAにしたら受験者の上位何%がAになるかが計算される。Aレベル試験の成績はあとにみるように、集団標準(norm-referenced)を考慮した相対評価に重きをおくからである。しかし厳密に集団標準にもとづくわけではなく、集団標準と達成標準との混合で成績が決められる。このときに過去の成績評価の基準や成績分布がかなり考慮される。つまり受験者中上位10%の者や70%以上の得点の者が自動的に成績Aになるわけではない。粗点を成績(A～E)に割り振る作業が終わると、成績評価でボーダラインになる答案をもう一度点検し、粗点による成績が最終的に確定する¹⁸⁾。

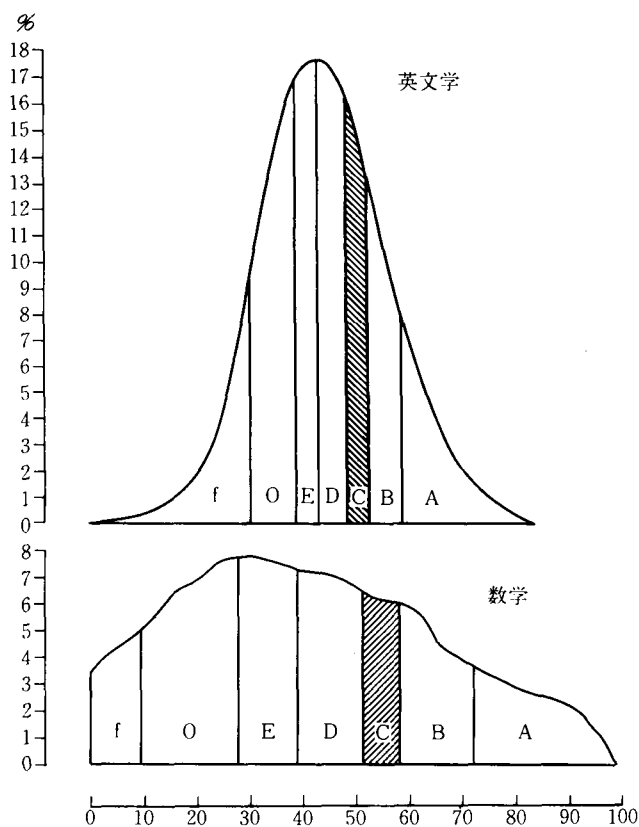
粗点と成績の従来のガイドラインは表3のようなものだった。しかしこの場合成績Cの人数割合が低く、得点幅がせまい。その結果わずかな得点差でBになる者とDになる者とに分かれるという欠点がかねてから指摘されていた。図1は、ある試験局(Joint Matriculation board)における1982年の英文学と数学の成績をグラフ化したものである。粗点でみると成績

表3 Aレベル試験の採点ガイドライン

成績	人数 (%)	得点率 (%)
A	10	70
B	15	60~69
C	10	55~59
D	15	50~54
E	20	40~49
O	20	30~39
F	10	0~29

(注) OはOレベル相当, Fは不合格。

図1 英文学と数学の成績分布 (1982年)



(出所) Joint Matriculation Board, 1983, *Problems of the GCE Advanced Level Grading Scheme*, p. 7.

Cの範囲は英文学で6点(200点満点), 数学で13点(196点満点)にしかすぎない。成績Cの幅がせまく僅かな得点差で成績BになったりDになったりする。そこでCの割合を多くする新しいガイドラインが示された。具体的にはつぎのようなものである。満点がかりに270点でみる。成績Aについては受験者の10%かつ70%の得点率というこれまでのガイドラインにそってな

されたとする。それがかりに194点以上とされる。成績BとEのボーダーラインについては試験官の判断によって点数が決定される。それをかりにB=170点、E=86点と決定されたとする。そのとき成績CやDの得点はつぎのように決定される。 $B(170) - E(86) = 84$ によってBからEまでの粗点幅を計算し、それを3で除す ($84 \div 3 = 28$)。この28点を成績B~C, C~D, D~Eのそれぞれの粗点間隔にする。つまり成績Dのボーダーラインは成績Eのボーダーライン(86点)に28点を加算することによって得られる。つまり成績D=E(86)+28=114。成績Cはこうして得られた成績Dのボーダーライン(114点)に同じく28点を加算する。つまりC=D(114)+28=142。その結果、成績Aは194点以上、成績Bは170-193点、成績Cは142-169点、成績Dは114-141点、成績Eは86-113点となる。新しいガイドラインでは成績C, D, Eの得点幅が同じようになっている¹⁹⁾。この新しい成績ガイドラインは1986年に提案され、1987年から実施されている。またOレベル試験の廃止にともないAレベル試験におけるOレベル相当(Ordinaly level grade)という成績はN(nearly)に、不合格(failure)はU(ungraded)になった。

もちろんこれはあくまでガイドラインだから現実の試験局がこのとおりに実施するものではない。合格最低点やその割合、また成績の点数や割合はすでに述べたように試験局首席試験官が過去の成績分布などを勘案して決定しているから、いまのべたような成績評価方法はあくまで指針にしすぎない。繰り返すことになるが、試験局の成績査定は集団基準(norm referenced)と達成基準(criterion-referenced)との混合によってなされているからである。

しかし大学側は志願者のAレベル試験の試験局を指定するわけではない。どの試験局の成績も同じとみなされる。科目が違っても成績は同等に比較される。したがって試験局間の成績の分布や同じ試験局における科目間成績分布の違いはたえず議論的となっている。表4は1984年における9つの試験局によるAレベル試験合格率である。AEB(The Associated Examining Board)の合格率は英文学を除いたすべての科目で試験局のなかでもっとも低い。それに対してO/C(Oxford and Cambridge Schools Examinations Board)はいずれの科目でもトップの合格率である。しかしここから成績基準が試験局によって辛いとか甘いとかをいうことはできない。試験局によってシラバスが異なっているし、試験局によって受験者の特徴が異なっている(O/Cの受験生は私立学校の生徒の割合が高い)からである。だから試験局によって合格しやすい、あるいは良い成績がえやすいという噂がたてられることはよくあるが、そのような噂の妥当性の検証はそもそも不可能である。むろん各試験局はデータをもちよりながら調整をおこない、中等教育試験協議会(Secondary Examinations Council)による指導や助言がおこなわれて

表4 試験局による科目別合格率(1984年)

	AEB	Cambridge	JMB	London	NI	O/C	Oxford	SUJB	WJEC
英 文 学	71.1	81.1	70.8	67.8	74.3	91.9	71.8	78.2	72.0
数 学	56.2	71.0	69.0	71.5	75.4	84.0	73.3	58.0	72.0
歴 史	59.6	71.9	67.6	68.7	82.2	91.0	70.2	75.5	73.8
物 理	66.2	72.6	69.9	72.0	74.2	85.0	74.3	71.0	70.5
仏 語	67.3	83.9	73.1	72.0	73.6	87.7	72.4	76.3	81.8

(出所) Joint Matriculation Board, 1985, *A Second Review of GCE Comparability Studies*, p.17.

いる。また試験局の数を減らし、科目が無闇に増えないように統制することなどが提案されてもいる。しかし、このような疑問が画一的な試験を求めるところまではいっていない。イギリスにおいて試験は比較可能性と多様性の妥協 (compromise between comparability and flexibility)²⁰⁾ ということが背後の根強い前提になっているからである。

Ⅲ 大学入学中央協議会 (UCCA) と大学入学選抜の方法

伝統型学生にとってはいままで述べてきた学外試験が大学入学の要件になるのだが、それは大学入学の一般要件 (General Requirement) と学科要件 (Course Requirement) がこれら学外試験の取得によって定められているからである。一般要件は十分な教育を受けてきたかどうかをみるそれぞれの大学による要件である。学科要件は志望学科に入学するための十分な教育を受けてきたかどうかをみるそれぞれの大学のそれぞれの学科による要件である。一般要件も学科要件も GCE や GCSE 試験の合格科目数や指定科目によって決められている。一般要件は大学によって異なっているが 5 科目ないし 4 科目が必要とされている。その組み合わせは A レベル 2 科目 + GCSE (成績 C 以上) 3 科目または O レベル 3 科目の組み合わせから 3 科目 A レベル + 1 科目 AS レベルなど大学によってさまざまである。第 I 節でふれたが一般要件として AS レベル 4 科目でも可としている大学もあるが 8 大学にすぎない。一般要件の場合科目数だけの呈示が多いが、学科要件の場合は科目数だけでなく科目指定がなされることが多くなる。たとえばブリストル大学心理学科の場合はつぎのような学科要件である。A レベル試験 3 科目履修。そのうち 2 科目は科学系科目。心理学をそのなかに含めることが可能。ただし心理学は必須ではない。AS 2 科目履修で A 1 科目に充当可能。A レベルで数学を履修しない場合は GCSE あるいは O レベルでの数学履修が必要。英語の履修が望ましい²¹⁾とされている。

しかし一般要件も学科要件も必要条件にしかすぎない。A レベル試験の成績が合否の重要な判定基準になる。そのことを具体的な大学志願の手続きのプロセスのなかでみることにする。オープン・ユニバーシティを除くすべてのイギリスの大学入学志願者は入学希望年の前年秋に大学入学中央協議会 (UCCA University Central Council on Admissions) に志願書を送る²²⁾。つまりイギリスの大学入学の事務的手続きは大学入学中央協議会をつうじておこなわれる。入学志願者の窓口となる大学入学中央協議会は 1961 年に設立された。設立された経緯はつぎのようなものである。イギリスでは 1950 年代に高等教育進学該当人口が増大した。また奨学金が得られやすくなったことによって大学入学志願者の急増をみた。志願者急増によってかつては志願者は一つの大学・学科にしか応募しなかったのが、複数大学・学科志願が増えた。延べでみた大学志願者 (オックスフォードとケンブリッジの志願者を除く) 数は 7 万人 (1955), 12 万人 (1958 年), 15 万人 (1960 年) と急増した。それらを円滑に調整する必要の為に誕生した。大学志願者を単一の組織で処理する最初の組織だった。その後オーストラリア、カナダ、ドイツなど多くの国が大学入学中央協議会のアイデアを借用するようになった²³⁾という。

大学入学志願者はまず入学願書 (UCCA form) に記入し、これを大学入学中央協議会に送付しなければならない。入学願書は、一枚の紙になっているが、A 4 版 3 枚ぶんのサイズである。そこには志望大学・専攻を 5 つまで書き込める。その他に親ないしは保護者の職業、学歴、エス

ニック・グループ、志望動機、すでに履修した試験の種類と成績、これから受験しようとする試験の種類や科目名をかくことになっている。エスニック集団の欄は大学側にはおくられない。大学入学中央協議会の統計のために利用される。職業欄も主に大学入学中央評議会の統計のために利用されるが、これは大学側がみることができる。最後にレフリーによるコメントの欄 (Confidential statement by referee) がある。通常は校長 (headmaster) が記入する。成人学生などの場合は職場の上司が記入する。志願者の資質、専攻科目への動機づけ、これから受験する GCE 試験の成績予測などが書かれる。大学入学者選抜にとってこの欄は極めて重要である。

大学入学中央協議会に送られた入学願書は志望大学学科に送られるが、それぞれの学科は入学許可ないし不許可、条件提示 (conditional offer) をおこなう。この段階では大半の志願者は条件提示をされる。条件提示が多いのは大半の学生はまだこの時点では A (AS) レベル試験を受験していないからである。条件提示とはどのような科目をどのような成績で合格すれば入学許可があたえられるかを提示するものである。具体的には GCE の成績が BBC (2科目 B, 1科目 C) 以上であれば入学許可をするという形で条件提示される。ただしこのとき同一大学の同一の学科であってもすべての志願者に同じ条件提示がなされるわけではないことに特に注意したい。したがって大学入学案内の欄にある入学データはあくまで前年度の典型的条件提示 (typical offer) が書かれてあるにすぎない。つまり大学からみて入学してほしい学生には典型的入学条件よりも低い条件提示 (low offer) が、あまり好ましくない学生には高い条件提示 (high offer) がなされる。この条件提示を満たせば無条件に合格になる。また条件提示より低くとも合格になる場合もある。1989年で見ると、志願者の9%が合格、志願者の69%が条件提示、18%が不合格、その他(取り止め、期限をこえて出願したもの)4%となっている。条件提示された者は、GCE試験の結果が判明したあとに合否が決定されるが、同年の結果をみると条件提示された者134,740人で、そのうち76,141人(57%)がこの段階で合格している。最初に拒否された者と条件提示された者で不合格になった者は、9月のクリアリング(第二次志願)にもう一度応募できる。二次募集については例年タイムズなどの学位コース欠員案内(Degree Course Vacancy Service)などに掲載される。二次募集後の合格もいれて計算すると、1989年は初期の志願者の49%が入学許可を与えられている²⁴⁾。

では大学にはどのような成績で入学できるのだろうか。1989年の場合で A レベル試験3科目以上 (AS は半科目として換算) で受験した者の場合でみよう。A レベルの成績はすでに述べたように A~E であるから、A を10点、B を8点、C を6点、D を4点、E を2点として計算する。AS レベルは2科目で A レベル1科目に換算されるのだから、AS レベルの場合は成績 A を5点、B を4点、C を3点、D を2点、E を1点として計算する。30点は A レベル3科目ともあるいは A レベル2科目、AS レベル2科目とも成績が A だったことになる。得点ごとの合格率は、得点30-26, 91.1%, 25-21, 84.3%, 20-16, 59.0%, 15-11, 31.0%, 10-6, 12.1%, 5以下, 5.3%²⁵⁾ である。GCE (A レベル・AS レベル) 試験の成績がよいほど合格率は高いが、絶対ではない。それは学科によって要求学力が異なっていることや同じ学科でも大学によって難易度が異なっているからである。さらに A レベル試験の成績だけで機械的に合否が決定されるわけではないからである。学科による合格者平均 A (AS) レベル得点にはかなりの違いがある。それを1987年入学者で見ると、表5のようになる。医学は得点が28だから合格者の平均的な成

表5 学科別合格者平均成績（1987年入学）

獣医学	28.4
医学	26.6
法学	25.2
数学	23.8
薬学	23.8
英語	23.2
会計学	23.2
経営学	22.8
経済学	22.8
歯学	22.8
建築学	22.6
歴史学	22.4
物理学	22.2
電気・電子工学	22.0
心理学	21.0
政治学	20.8
コンピュータ学	20.6
生化学	20.6
仏語	20.6
地理学	20.5
機械工学	20.4
化学	20.0
土木学	19.2
生物学	19.0
社会学	17.6

(出所) UCCA, *This UCCA business*, 1988, p. 16.

績は AAB であること、土木の場合は CCB ぐらいということになる。むろんこれは全学科の平均である。同じ学科でも志願大学によって A レベルの成績が異なっていることはいうまでもない。

IV 学外試験と大学進学をめぐる機会の不平等

既に述べたようにイギリスの大学入学志願書には親ないしは保護者の職業欄があるので、志願者と入学者の階級別割合を計算することが容易である。大学入学中央協議会から毎年出版される統計に階級別統計が用意されている。そこでは階級を大きくつぎの5つにカテゴリー化している。I 専門職、II 中間階級、III 熟練職業、IV 半熟練職業、V 非熟練職業である。そしてIIIの熟練職業をノン・マニュアル(III NM)とマニュアル(III M)に区別している。したがって大学入学中央協議会で使用している階級は6カテゴリーになる。Iの専門職には会計士、建築家、医者など、IIの中間階級にはパイロット、管理職、教師など、III NMのノン・マニュアル熟練職業には

事務員、店員、タイピストなど、III Mのマニュアル熟練職業にはパン屋、バス運転手、大工、料理人など、IVの半熟練には農業労働者、漁師、電話交換手など、Vの非熟練には駐車場管理人などが含まれている。

これらのことを念頭において表6の大学志願者と入学許可者の階級別占有率をみよう。1989年の志願者の78.7%、入学許可者の80.8%が中間階級(III NMのノン・マニュアル熟練職業以上)以上で占められている。労働者階級(III M・IV・V)は志願者の21.3%、入学許可者の19.3%でしかない。入学志願者と入学者のほぼ80%がひろい意味の中間階級以上によって占められている。しかし表6の階級別占有率が特定の階級に偏っているかどうかは、入学該当年齢の階級構成と照合しなければ判定できない。そこでやや年度が遡るが1985年の18歳人口の階級別割合をもとに階級別機会指数を入学志願と入学許可について計算した。表7の機会指数の欄がそれである。機会指数が1であれば18歳人口の階級別割合と同じ割合で入学している。機会指数が1より少なければ機会は閉ざされており、1より大きければ機会は大きいということになる。予想されるように階級が低くなるにつれて機会指数は小さくなっている。専門職(階級I)と労働者階級(階級III M, IV・V)、中間階級(階級II)と労働者階級の機会

表6 階級別志願者と入学者(1989年)(%)

階級	志願者	入学者
I	18.3	20.7
II	48.7	49.2
III NM	11.7	10.9
III M	13.2	12.1
IV	6.9	6.1
V	1.2	1.1

(出所) UCCA, 1990, *Statistical Supplement to the Twenty-seventh Report 1988-9*, p. 4.

表7 階級別入学機会指数 (1989年)

階 級	機会指数
I	3.0
II	2.1
III NM	1.1
III M	0.3
IV	} 0.3
V	

(注) 階級別18歳人口は Redpath, B. and B. Harvey, 1989, *Young People's Intentions to Enter Higher Education*, HMSO. p. 62. 表10.1から得ている。

指数の違いはそれぞれ10倍、7倍にも達している²⁶⁾。

このような階級間の教育機会の差異はどこから生まれてくるのだろうか。労働者階級の子弟は義務教育の段階でそれ以上の就学を疎遠なものとして離学してしまう「自己排除」がなされるからである。さらに労働者階級の子弟が義務教育後の第6学年級などに進学しても、BTECなどの職業科目の選択率が高く、またAレベルの習得をしても職業科目を選択する傾向が大きいという「追放」の過程が生じるからである。表8は1985年6月にAレベルあるいはBTECなどの学外試験を受験した

学生の調査結果の一部、階級別学外資格の取得状況を示したものである。表8から男子は階級III NMから女子は階級III Mから下るにつれてAレベルよりも職業資格のBTECの取得が多くなることを読み取ることができる。つまり第6学年級などに進学して学外試験を受験しても階級によって学外試験の種類が異なってくるのがわかる。さらに高等教育進学者の第一希望も階級によって異なっている。階級が下るにつれて大学よりもポリテクニクやその他の高等教育への進学希望がふえる²⁷⁾。さらにこれらの関門をくぐって大学に志願したとしても労働者階級の合格率は低い。1988年の階級別合格率は全体が52%であったときに、階級I 59%、階級II 53%、階級III NM 49%、階級III M 48%、階級IV 47%、階級V 44%である。労働者階級は「過剰選別」にであることになる。

このような過剰選別は入学者選考のときの階級的バイアスによるものだろうか。それともメリトクラティックな選別の結果であろうか。そこでAレベル3科目の成績と階級別合格率(表9-1・2)をみよう。成績が同じであれば階級間の合格率はあまり変わらない。また労働者階級の子弟のAレベル試験の成績は中間階級のそれに比べて低いこともわかる。つまり階級別合格率の差異はメリトクラティックな選別によるものであって選抜過程で成績以外の階級的バイアスを蒙っている証拠はない。しかしすでにみたように労働者階級の大学進学からの排除は、入学者選考におけメリトクラティックな選別によって排除される部分よりも大学志願以前におきている。つまり「過剰選別」よりも「自己排除」や「追放」²⁸⁾による損耗のほうがはるかに大きい。それは大学進学に必要なAレベル試験がアカデミックな文化資本(cultural capital)を要する科目

表8 階級別学外試験取得状況

	男 子		女 子	
	Aレベルのみ	BTECのみ/ BTECとAレベル	Aレベルのみ	BTECのみ/ BTECとAレベル
I	15	> 7	13	> 8
II	46	> 36	47	> 45
III NM	15	< 17	15	> 13
III M	14	< 24	15	< 20
IV・V	10	< 16	9	< 14
計	100	100	100	100

(出所) B. Redpath and Harvey B., 1989, *ibid.*, p. 13.

表9-1 階級/成績別合格率(%) Aレベル3科目の場合

	15~13	12~11	10~9	8~6	5~3
I	91.5	86.4	72.1	41.9	14.1
II	91.1	85.3	69.5	39.4	12.1
III NM	91.6	85.0	69.3	37.8	12.6
III M	92.1	86.1	70.4	40.2	12.9
IV	91.5	85.6	68.4	42.4	12.1
V	92.1	81.6	68.4	42.3	15.3
分類不能	88.9	83.3	66.6	37.9	12.9
計	91.2	85.4	69.7	39.8	12.7

(出所) UCCA, 1989, *Statistical Supplement to the Twenty-sixth Report 1987-8*, p. 20. より作成。

表9-2 階級別成績(志願者)1988年(%)

	3科目成績					2科目	1科目以下
	15-13	12-11	10-9	8-6	5-3		
I	25	17	16	17	5	13	8
II	20	15	16	18	6	15	10
III NM	17	14	16	19	6	16	12
III M	14	13	15	19	6	18	14
IV	13	14	15	19	7	18	15
V	12	12	14	19	6	20	18

(出所) *ibid.*, p. 20.

であり労働者階級の文化との距離が大きいからである。しかも他方ではさまざまな職業訓練科目やコースが用意されていることから大学進学に必要なAレベル試験からの労働者階級の「自己排除」や「追放」がおきやすいのである。このことはイギリスの労働者階級に親よりもより豊かな暮らしをしたいというアスピレーションがないということではない。このようなアスピレーションがあってもそれがただちに教育アスピレーションや大学進学に交換されないということである。つまり階級による進路の差異は野心の大小というよりも、階級が置かれている機会構造によるものである²⁹⁾。

これまでにみてきたAレベル試験や大学入学者の階級間格差は公立学校(maintained school)と私立学校(independent school)³⁰⁾の学校格差³¹⁾とも重なっている。公立学校には労働者階級が、私立学校には中間階級の子弟が多いからである。私立学校の全生徒数に対する占有率は1978年を底(5.8%)としそのご上昇している。1990年の生徒占有率は7.4%³²⁾である。1988-89年のGCSE試験の成績優秀者(5科目成績A-C)は公立学校(maintained schools)で28.6%,私立学校80.7%である。A・ASレベル試験の結果(合格科目数別割合)は表10のようである。公立の場合はAレベル試験の取得者が少ないだけでなく、たとえ取得しても43%が2科目以下である。それに対して私立では取得者が多いだけでなく、取得者の76%が3科目以上である。Aレベル試験をめぐる公立と私立の学校間格差が極めて大きいことがわかる³³⁾。

Aレベル試験をめぐるこのような学校格差についてはつぎのような仮説が成り立つ。学校効果説と入学者効果説とである。学校効果説は私立学校の教師生徒比率や施設、教育内容などの学校効果に説明を求めるものである。それに対して入学者効果説は、学校類型によるAレベル試

表10 学校類型別A (AS) レベル試験取得状況 (1988-89年)(%)

	公立	私立	計
3科目以上	9.5	51.5	12.7
2科目	4.2	10.7	4.7
1科目	3.0	5.6	3.2
計	16.7	67.8	20.6

(注) ASレベルは二科目で一科目に換算。

(出所) DES, 1991, *Statistical Bulletin: School Examination survey 1988-89*, HMSO.

験の取得率や成績の違いは私立学校には中間階級以上の子弟が集まるからだというものである。ハルゼイ (Halsey, A. H.) 等は A レベル試験の取得率について生徒の出身階級や義務教育以後学校にとどまる率などをコントロールすると学校類型 (公立と私立) による説明力はかなり小さくなることを実証している³⁴⁾。学校効果幻想説はすでに 1960 年代から 70 年代にかけてアメリカの社会学者 (Coleman, J. や Jencks, C. など) によって主張された³⁵⁾が、イギリスのデータを使ったハルゼイ等も同じ結論に達している。

したがって学校効果を過大視するべきではないが、統合学校化 (comprehensivization) の進展によって有能な労働者階級の子弟への学校効果が減少したとはいえるようである。統合学校化は 1965 年にはじまりほとんどのグラマー・スクールが 1970 年代半ばには統合学校か私立学校 (independent school) になった。グラマー・スクールが存在していたときには、労働者階級の有能な生徒が高等教育に誘導される制度として機能した。たしかにグラマー・スクールへの進学自体には大きな階級差はあったにしても、いったん進学すれば、グラマー・スクールは庇護移動システムだから労働者階級の子弟の野心は高等教育進学に加熱され水路づけられた。グラマー・スクールは選ばれた労働者階級の子弟にあらたな機会を開いたわけである³⁶⁾。それに対し、統合学校は競争移動システムだから、労働者階級の子弟の野心が高等教育に水路づけられにくい。むしろ徐々に冷却 (クール・アウト) される。1960 年代にマスグローヴ (Musgrove, F.) は、調査にもとづき次のように述べている。グラマー・スクールの 5 学年級、6 学年級まで在籍する生徒の野心に関しては出身階級効果よりも学校効果のほうが大きくなる。「この意味でイギリスのグラマー・スクールは『民主的』という。これとは対照的にアメリカの高等学校は若者の生活チャンスの規定要因である階級の力を減らすことに失敗している」³⁷⁾と。またさきに紹介した A レベル試験他受験者調査においても親の学歴や階級の高いものは A レベル試験の取得や高等教育進学における学校類型 (公立と私立) による差が少ないが、労働者階級や学歴の低い親の場合は学校類型による差が顕著になっている調査結果³⁸⁾を示している。さらにマスグローヴは 70 年代末にはつぎのようにまでいきている。イギリスの労働者階級は二度裏切られた。一度目は 1926 年のゼネストで、二度目はその 40 年後のグラマー・スクールの統合学校化によってである。一度目の裏切りは資本家によるものであり、二度目は社会学者によるものだった。一度目の裏切りはそこに労働者階級の保身や利害がかかっていたから理解できないことはないが、二度目は理解不可能である。労働党はパブリック・スクールを手付かずの状態にしておいて、労働者階級の希望の砦を壊してしまったのだから³⁹⁾と。このことは、一見機会の平等のあらわれにみえる競争移動システムが却って階級効果を強化すること、いいかえればなにがしかの機会の平等の促進

が機会開放型の競争移動型の学校ではなく、機会閉鎖型の庇護移動型学校によるというパラドクスを示唆している。

むすびにかえて

これまでイギリスの学外試験と大学入学者選抜についてみてきたが、最後に今後の研究のために日本の大学入試制度との若干の比較をして本稿を閉じたい。すでにみてきたように、A レベル試験は少数の科目を深く理解することに主旨が置かれている。したがって A レベル試験は大学教育との接続が極めてよい。イギリスの大学生の中退率が低いことや多くの学科が3年間教育であるのはこのような A レベル試験の特徴によるところが多い。しかしこのこと（アカデミックな知識の試験）によって多くの生徒を A レベル試験から疎隔させることにもなっている。日本の文科系大学入試においては、経済学や心理学あるいは社会学などの科目は存在しない。日本の入学試験（文系）は大学教育（専攻学科）との接続性がよわいが、そのことが大学へのアクセスの心理的距離を縮小しているとはいえるようである。このような点を産業におけるマンパワーとのレリバンスなどに拡張してさらに掘下げる必要がある。

第二には、A レベル試験は事実の記憶（factual recall）をさげ事実をどのように評価し分析するかの能力に重点が置かれているといわれている⁴⁰⁾。日本人のなかにはこのことを理想化するむきも少なくない。しかし意図と現実とは異なっているというのは A レベル試験においても例外ではない。現実にはイギリスの A レベル試験も暗記、詰め込み型であり、試験技術を要求し、思考を鑄型にはめ冒険心を失わせるものだという強い批判がなされている⁴¹⁾ことも銘記すべきだろう。とすると、日本の大学入試問題が果たしていわれているほど暗記、詰め込み型であるかどうかもちろめ問われる必要がある。

第三に、イギリスの大学進学に階級格差が大きいことをみたが、この点についても日本の大学入学者の研究が必要だろう。イギリスの大学進学率は8%強であるが、日本の場合も選別度によって同年齢人口8%水準までの大学を選び入学者の階級をみたときに、はたしてイギリスよりも機会の平等が大きいといえるだろうか。たとえば1989年東京大学調査では、入学者の家計支持者職業が専門・管理職業に大きく傾斜している⁴²⁾。日本の大学入学における機会の平等問題もあらためて問われる必要がある。その点で第二に指摘したことと重なるが、一見日本の大学入試は知識の詰め込み型だから A レベルと異なって家庭の文化資本（cultural capital）との関連が少ないようにみえる⁴³⁾が、実際は日本の大学入試においても文化資本の質と量が学力の深い規定要因になっているのかもしれない。A レベル試験と日本の大学入試の内容面にわたってそれがどのような知識、能力、文化資本を要求しているかのインテンシブな比較研究を今後の課題としたい。

（本稿は、筆者の英国滞在中（1989-90年）の聞き取り調査をもとにしている。ブリストル大学心理学部長 Peter Robinson 教授、同教育学部 Patricia Broadfoot 教授他教職員、また Carol Tayler 教頭先生（King Edmund School）など聞き取り調査に応じていただいた多くの方々へ感謝したい。資料をまとめるにあたっては平成3年度科学研究費一般C（「日英の大学入学者選抜方法並びに試験問題に関する比較社会学的研究」）によっている。）

注

- 1) スコットランドの大学入学資格は、SCE (Scottish Certificate of Education) や CSYS (Certificate of Sixth Year Studies) であるが、これらの資格によってイングランドやウェールズの大学に志願することも可能である。
- 2) たとえば、小沢周三・太田 堯「イギリスの入学試験制度」日本教育学会入試制度研究委員会『大学入試制度の教育学的研究』東京大学出版会、1983年。荒木 廣「イギリスにおける大学入学者選抜制度—入学者資格要件の規定様式を中心として—」『聖心女子女子大学論集』第63集、1984年。天野正輝「イギリスの大学入試制度の特徴」京都大学教育学部入試検討委員会『大学入試改善に関する社会的要請の研究』1987年。
- 3) Fulton, O. 1988, "Elite Survival? Entry 'Standards' and Procedures for Higher Education Admissions" *Studies in Higher Education*, Vol. 13, No. 1, p. 18.
- 4) Southern University Joint Board は 1990 年に廃局。
- 5) UCCA, 1990 a, *Examinations and grade: Notes for university selectors, 1990-1*. pp. 8-10 によって計算。
- 6) イングランドに 4 試験局 (London East Anglian Group, Midland Examining Group, Northern Examining Group, Southern Examining Group), ウェールズに 1 試験局 (Welsh Joint Education Committee), 北アイルランドに 1 試験局 (Northern Ireland Schools Examinations and Assessment Council) ある。
- 7) UCCA, 1990 a, *op. cit.* pp. 13-16 によって計算。
- 8) Howarth, M. 1991, *Britain's Educational Reform: A Comparison with Japan*, Routledge, p. 76.
- 9) Snow, C. 1959, *The Two Cultures and Scientific Revolutions*.
- 10) Smithers A. and P. Robinson, 1988, *The Growth of Mixed A Levels*, Carmichael, pp. 9-12.
- 11) DES, 1987, *Broadening A Level Studies*, HMSO.
- 12) DES, 1989, *GCE Advanced Supplementary Examination: The First Two Years*.
- 13) Mortimore, P. and J. Mortimore, 1989, "Changes in Schooling: The Impact on Higher Education" *Higher Education Quarterly*, Vol. 43. No. 1. p. 46.
- 14) UCCA, 1990 b, *Statistical Supplement to the Twenty-seventh Report 1988-9*. p. 5.
- 15) UCCA, 1990 a, *op. cit.*, pp. 8-10 によって計算。
- 16) The Associated Examining Board, 1990, *How Examination Papers Are Set and Marked*.
- 17) Desforges, C. 1989, *Testing and Assessment*, Cassel, p. 65.
- 18) A レベル試験の採点については, *ibid.* pp. 65-68. The Associated Examining Board, *op. cit.*
- 19) SEC NEWS, summer 1986 (New Guideline for A-Level Grading).
- 20) Desforges, C. *op. cit.* p. 64. 比較可能性と多様性の妥協は、それぞれの試験問題にかなりの選択問題が用意されていることにもみることができる。
- 21) University of Bristol, 1990, *University of Bristol: Undergraduate Prospectus for 1991 Entry*, p. 113.
- 22) ポリテクニク志願者は大学入学中央評議会モデルにして設立されたポリテクニク入学機構 (PCAS Polytechnic Central Admission System) を通じて志願する。
- 23) UCCA, 1985, *UCCA: Its Origins and Development 1950-85*. pp. 7-11.
- 24) UCCA, 1990 b, *op. cit.* p. 7.
- 25) *ibid.*, p. 24.
- 26) 階級による機会指数の変化をみたものが下の表である。ただし機会指数計算のための年度に正確に対応した 18 歳人口の階級構成比がえられないので、45-59 歳人口や 35-59 歳人口などを使用している。また入学該当者の階級別人口も何年か遡った数値をもとにしている場合もある。した

がって表の機会指数推移を厳密に比較することは危険だが、大まかな傾向は知ることができる。階級Ⅰの輩出率が大幅に減少し、階級Ⅰと労働者階級（階級ⅢM・Ⅳ・Ⅴ）の機会指数格差は徐々に減ってきたが、労働者階級自体の機会指数は60年代以後の教育平等化政策にもかかわらずあまり拡大していないことがわかる。

表 階級別大学入学機会指数推移

	1955a	1961b	1981c	1989d
I	7.3	4.5	4.2	3.0
II	2.3	2.6	2.0	2.1
III NM	0.7	0.6	0.9	1.1
III M	} 0.2	} 0.3	0.3	0.3
IV			0.3	} 0.3
V	0.1	0.1	0.2	

(注) aは1951年の45-59歳階級別人口, bは1961年の45-59歳階級別人口, cは1981年の35-59歳階級別人口, dは1985年の18歳階級別人口を機会指数計算の分母としている。

(出所) Shattock, M. 1981 "Demography and Social Class: the fluctuating demand for higher education in Britain" *European Journal of Education*, Vol.16. No.3・4, p.387. Eanest, R. 1987 "Students and Social Class" *Studies in Higher Education*, Vol.12. No.1. p.105. UCCA各年統計より作成。

- 27) Redpath, B. and B. Harvey, 1989, *Young People's Intentions to Enter Higher Education*, HMSO. p.66. 図10-1.
- 28) 自己排除, 追放, 過剰選別については Bourdieu, P. 1974 (1966), "The School as a Conservative Force: Scholastic Achievement and Cultural Inequalities" in Eggleston, J (ed.) *Contemporary Research in the Sociology of Education*, Methuen. Bourdieu, P. and J-C. Passeron, 1979 (1964), *The Inheritors: French Students and their Relation to Culture*, University of Chicago Press.
- 29) 職業選択における個人野心モデル (individual-ambition model) に対する批判と機会構造モデル (structure-opportunity model) の提唱は, Roberts, K. 1975, "The Developmental Theory of Occupational Choice: A Critique and An Alternative" in Esland, G.M. et al. (eds) *People and Work*, Open University Press.
- 30) パブリック・スクールは私立校であるが私立校のすべてがパブリック・スクールではない。ただしパブリック・スクールの法的定義はないからどのような私立学校をパブリック・スクールと呼ぶかは定義しだい (世間の評判) になる。パブリック・スクールをかなり広くとったときには、校長会議 (Headmasters' Conference) に加盟している学校 (HMC, Headmaster's Conference School) をいう。1984年で見ると、その校数は221校、同年齢の3.4%がこのような学校の生徒である。狭くは、イートン校やラグビー校が同種の学校として定期的に会合をもっている私立校に限定される。この場合は33校、同年齢の0.5%の生徒 (1984年) ということになる (Walford, G. 1986, *Life in Public Schools*, Methuen, pp. 8-11.)
- 31) 下の表はブリストル市近郊にある公立校 KES (King Edmund School) と同市内にある私立校 QEH (Queen Elizabeth's Hospital) の GCSE と A レベル試験の結果である。KES は労働者階級が多い地域にある統合学校である。QEH は直接助成学校 (direct grant school) だったが、1975年に助成校が廃止になったときに私立学校 (independent school) となった。二つの学校にいかにか大きな成績格差があるかがわかる。成績の差異以外に選択する科目にも差異がある。KES では GCSE においても A レベルにおいても家庭経済とか、技術などの実学的科目の選択が多い。QEH はブリストル市の入学選抜試験のある学校のなかでもっとも入学が困難な学校である。授業料は年間2,700ポンド、入寮生活をするると4,740ポンド必要である。第6学年級の生徒の10%弱がオックスブリッジに進学する。ちなみに著名なパブリック・スクールの学費 (入寮) は

8,000～9,000ポンドであり (Scott, J. 1991, *Who Rules Britain?*, Polity Press, p.114.) オックスブリッジの進学率は20～30%(イートン), OB子弟の割合は20～45%(イートン)である。

表 二つの学校(私立と公立)の学外試験成績の比較(%)

GCSE			CSE (Aレベル)		
	QEH (1989)	KE (1988)		QEH (1989)	KE (1988)
A	48.3	3.4	A	30	8
B	30.0	6.2	B	20	6
C	17.8	17.6	C	20	8
D	3.6	17.1	D	11	17
E	0.3	16.9	E	12	19
F	—	18.1	N	3	17
G	—	12.4	U	4	25
不合格	—	8.3			

(出所) School Prospectusより作成。

- 32) DEH, 1990, *Statistical Bulletin, Independent Schools in England*.
 33) 公立と私立の学校間格差を歴史的にさかのぼってみたものが下の表である。オズ比をみると公立と私立の比は60年代からむしろ拡大している。

表 学校類型別3科目以上Aレベル取得者推移

	1961	1966	1971	1976	1981	1989
公立	3.1	5.4	6.5	6.5	7.1	9.5
私立(助成校を含む)	19.6	26.2	34.1	38.7	45.3	51.5
オズ比	7.6	6.2	7.4	9.1	10.8	10.1

(出所) 1981年まではHalsey, A. H., A. F. Heath and J. M. Ridge, 1984, "The Political Arithmetic of Public Schools" in G. Walford (ed.) *British Public Schools: Policy and Practice*, p.26. 1989年については, DES, 1991, *Statistical Bulletin: School Examination survey 1988-89*, HMSOより計算作成。

- 34) Halsey, A. H. A. F. Heath and J. M. Ridge, *ibid*.
 35) Coleman, J. et al., 1966, *Equality of Educational Opportunity*, Washington, U. S. Government Printing Office. Jencks, C. et al. 1972, *Inequality*, Basic Books.
 36) この(中間階級文化に充満した庇護型加熱)代償に, 労働者階級の子弟がしばしば「根無し草」感や「無所属」感に陥ったことは, 既に多くの人が指摘している。たとえば, Jackson, B. and D. Marsden, 1963, *Education and the Working Class*, Routledge & Kegan Paul. pp. 110～112.
 37) F. Musgrove, 1965, *Youth and Social Order*, Indiana University Press, pp.31-32.
 38) Redpath, B. and B. Harvey, *op. cit.*, pp.22-23.
 39) F. Musgrove, 1979, *School and Social Order*, John Wiley and Sons, p.92. 統合学校化によって能力による選抜を親の所得による選抜に変えてしまった。階級なき社会の唱道者が結果的に階級の境界を強化しているという統合学校化への非難は繰り返しあらわれている(たとえば, THE INDEPENDENT, 1990年5月1日, "Our wasted assets"). しかし他方では統合学校化を強く促進したスコットランドの事例からの反論もある(Macpherson, A. and J. Williams, 1989, "Comprehensive Schooling Is Better and Fair" in Cosin, B. et al. (eds.) *School, Work and Equality*, Hodder and Stoughton).
 40) The Associated Examining Board, *op. cit.*
 41) Fulton, O. *op. cit.* p.21.

竹内：イギリスの学外試験と大学入学者選抜

- 42) 学部学生の家計支持者の職業は、専門・技術職 12.3%，教育職 11.3%，管理職 50.5% である（東京大学広報委員会，1990，『学内広報』No. 878. p. 68.）。
- 43) 学歴獲得のための文化資本の有効性はすくなくとも次の二つの条件によって規定される。条件Ⅰは、当該社会における階級文化間に距離があるかどうかである。階級間の文化の距離が小さければ、文化資本の学歴獲得の規定力は弱まる。条件Ⅱは学歴獲得にかかわる試験問題などが文化資本を強く要求するような問題であるかそうでないかである。以上を加味して日英の暫定的な比較仮説は下図のようになる。

図 学歴獲得と文化資本

	階級間の文化距離	入試問題における 文化資本のレリバンス		文化資本の有効性
イギリス	++	++	→	++++
日本	+	+	→	++